

本日の金融市場動向について

<市場動向>

本日(2月6日)の東京市場は、前日に米国株式市場がインフレ懸念の高まりを背景に大幅下落(S&P500は約4.1%の下落)したこと等を背景に日本株式は大きく売られ、また安全通貨と言われる円は各通貨に対して上昇しました。代表的な225銘柄で構成されている日経平均株価の終値は、21,610.24円(前日比1,071.84円安、4.7%下落)となりました。市場全体の動きを表す東証株価指数(TOPIX)も1,743.41ポイント(前日比-80.33ポイント、4.4%下落)と大幅な下落となりました。

また、本日の東京外為市場では、株式市場の急落に伴う、いわゆるリスクオフ志向の高まりを受けて、円買い・ドル売りが増え、円は13時50分前に1米ドル=108円46銭まで上げ幅を広げました。

【S&P500の推移(2017年1月3日~2018年2月5日)】



【日経平均株価の推移(2017年1月4日~2018年2月6日)】



【日米10年国債利回りの推移(2017年1月2日~2018年2月6日)】



【米ドル/円の推移(2017年1月4日~2018年2月6日)】



出所:ブルームバーグ

パインブリッジ・インベストメンツの運用関係者のコメントを基に作成しています。

■当資料は、「本日の金融市場動向」に関する参考情報の提供を目的として、パインブリッジ・インベストメンツが作成した参考資料です。金融商品取引法に基づく開示書類ではありませんし、特定の有価証券の売買、ファンド、商品を勧誘、推奨するものではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。当資料中の記載事項、数値、図表等は、当資料作成日時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。なお、当資料中のいかなる記載事項も、将来の投資機会または運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

2018年2月6日

【日本株式市場】

足下の株価下落は、米国金利急上昇に対する懸念や、昨年夏以降目立った調整もなくほぼ一本調子で上昇してきたことにより、売りが加速した面が大きいとみられます。市場の変動率上昇により、当面の金融市場は不安定な状況となる可能性があります。一層の円高進行等、更なる外部環境の悪化がなければ、日本企業の増益基調が続くとみられること、株価急落により株価指標面では割安感も出てきていること、企業の資本効率改善意識の高まりや利益成長のための投資、株主還元に対する前向きな姿勢等、コーポレートガバナンス強化の流れが継続していること等が株価の下支えとなることが見込まれます。

このような背景から、ファンダメンタルズの良好な企業を中心に押し目を拾う動きが出てくることにより、株式市場は徐々に落ち着きを取り戻すと思われれます。

【日本債券市場・為替市場】

日本債券市場は、日本銀行が金融緩和政策を継続中であることから、当面は安定的な推移が続くと予想されます。為替市場については、米国の金融政策の正常化が段階的に進行するとみられる中、米ドル/円は下値では投資家の買い意欲が底堅いこともあり、一方向(=円高)での推移となる可能性は低く、現状の水準を中心としたレンジ内での推移が続くと考えられます。

【米国債券市場】

米国10年債金利は3%に向かう勢いで上昇が続いていましたが、世界的な株安を受けて2.8%台から2.7%台まで低下しています。世界経済のファンダメンタルズは堅調に推移していることから、金利上昇のペースが鈍化すれば、金融市場も落ち着きを取り戻すものと思われれます。

金融危機後の金融規制の強化により金融機関の財務基盤が以前と比べてかなり強化しており、今回の株式の下落が過去のような全世界的な金融システム不安に至る可能性は低いと思われれます。

パインブリッジ・インベストメンツの運用関係者のコメントを基に作成しています。

■当資料は、「本日の金融市場動向」に関する参考情報の提供を目的として、パインブリッジ・インベストメンツが作成した参考資料です。金融商品取引法に基づく開示書類ではありませんし、特定の有価証券の売買、ファンド、商品を勧誘、推奨するものではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。当資料中の記載事項、数値、図表等は、当資料作成日時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。なお、当資料中のいかなる記載事項も、将来の投資機会または運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

PINEBRIDGE
INVESTMENTS

パインブリッジ・インベストメンツ

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第307号
加入協会/一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

重要な注意事項：投資信託に関する留意点

お客様が実際にご購入される個々のファンドに適用される費用やリスクとは内容が異なる場合がありますのでご注意ください。

下記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、パインブリッジ・インベストメンツ株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収する個々の費用における最高の料率を記載しております。

投資信託に係るリスクや費用は、投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」や契約締結前交付書面をご覧いただき、投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。

【お申込みに際しての留意事項】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客様の投資された金額を下回ることもあります。又、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては「投資信託説明書（交付目論見書）」や契約締結前交付書面を必ずご覧下さい。

【ご投資いただくお客様には以下の費用をご負担いただきます】

●投資信託に係る費用について

申込時に直接ご負担いただく費用	購入時手数料（申込手数料） 上限3.78%（税抜3.5%）
換金時に直接ご負担いただく費用	信託財産留保額 上限 1.00%
投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用	運用管理費用（信託報酬） 上限年1.944%（税抜1.8%）
その他費用	上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。「投資信託説明書（交付目論見書）」、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

■当資料は、「本日の金融市場動向」に関する参考情報の提供を目的として、パインブリッジ・インベストメンツが作成した参考資料です。金融商品取引法に基づく開示書類ではありませんし、特定の有価証券の売買、ファンド、商品を勧誘、推奨するものではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。当資料中の記載事項、数値、図表等は、当資料作成日時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。なお、当資料中のいかなる記載事項も、将来の投資機会または運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。